

少人数学級の拡充で豊かな教育を

日本共産党

今回は6月議会の一般質問のうち、鈴木たくや議員がおこなった小・中学校での少人数学級の充実を求める質問についてお伝えします。

鈴木 教育の充実は、多くの市民の願いです。羽村市の財政は、たいへんきびしい状況にあります。しかし、多くの市民が反対・見直しの声をあげている羽村駅西口区画整理事業には今年度6億4千万円のお金が投入されることになっています。この事業を見直すなど、お金の使い方をきりかえ、もっとくらしや教育にお金をかける、どの子どもも自らの力を十分に伸ばせる教育条件の整備にいっそう力を入れることが必要だと考えます。

東京都は今年4月から、小中学校における学級編成方針を見直し、小1・中1においては、40人から39人学級の教員配置とすることとなりました。これを来年度は38人、さ来年度は37人学級での教員配置にまで拡大し、小2も小1の時と同様な教員配置にするということです。

東京都は、これまで少人数学級の実施をかたく拒否してきましたが、考え方を一定きりかえて、少人数学級も可能なしくみを始めたことは、貴重な一歩だと考えます。

同時に、すでに、4年前から、東京都以外のすべての県では、少人数学級制度が始まり、制度の拡充が積み重ねられています。千葉県では、小1～中3まで36人学級、神奈川県では同じく小1～中3まで35人学級などです。東京都のとりくみは立ち遅れており、規模と速度をあげて、少人数学級のとりくみを拡充していくことが急務になって

います。

羽村市でも40人、39人など大規模クラスが多く、保護者からは、「クラスが40人になり、きめ細かい指導ができるのか心配」「小中一貫を導入するというが、それよりも、少人数学級をおこなうなど、日々の授業を一人一人の子どもに目を配れるしくみづくりが先ではないか」などの声があげつづけられています。羽村市教育委員会がそうした声に応えて努力を重ねることを求めたいと思います。

鈴木 35人以上の学級数はいくつですか？ 38人以上のクラス数は、それぞれどうですか。

教育長 4月7日現在で申し上げますと、本年度は小学校全103学級のうち、35人以上の学級は35学級で、そのうち38人以上の学級は19学級となっています。また、中学校は、全43学級のうち、35人以上の学級は34学級で、そのうち38人以上の学級は10学級となっています。

鈴木 小・中1への都の教員加配制度（今年度39人学級）は、規模とスピードを上げての拡充が必要と考えますが、どうですか。都への要望はなされていますか。

教育長 今年度から東京都が導入した「小1問題・中1ギャップの予防・解決のための教員加配について」は、東京都版の新しい学級編成方針として実施するもので、小1問題、中1ギャップの予防・解決を図るため、40人という学級編成基準は変更せず、特に入学直後の学年において

教員を加配するというものです。

この教員加配の導入にあたっては、教員の急激な増加による質の低下や、現在及び将来の急激な財政負担を招かないよう、段階的に導入するとともに、目的とする小1問題、中1ギャップの予防・解決に効果があるかを毎年度検証し、3年後に総括的な検証を行うこととなっております。

このことから、お尋ねのように規模とスピードを上げて拡充するものではないと考えております。

一方、東京都への要望については、東京都市教育長会及び東京都市長会から、平成22年度の予算要望として「40人未満学級編成の計画的実施」について行っており、平成23年度予算要望についても継続して行っていく予定であります。

鈴木 羽村市が都の加配制度を1年先取り（38人学級）で実施した場合、今年度は何クラス増え、必要な予算はいくらになりますか。

全国での少人数学級のとりくみ（09年度）

	対象学年	1学級 上限人数
埼玉	小1, 2, 中1	35人
千葉	小1～中3	36人
神奈川	小1～中3	35人
群馬	小1, 2	30人

教育長 本年度、市内の小学校 1年生及び中学生 1年生で1クラス38人により積算した場合は、小学校で1クラス増加することになります。

なお、予算としては教員 1名を市独自で採用する経費となりますが、特に積算はしておりません。

鈴木 前の質問のように、羽村市独自の少人数学級制度をすすめるべきと考えるがどうですか。

教育長 東京都では40人学級のメリット、すなわち生活集団としての教育効果を考えた場合、児童・生徒が集団生活の中で、切磋琢磨し、社会的適応能力を育むため、学級には一定規模が必要であると考えているものであり、学級編成基準に変更はないとしています。

このことから、市独自で少人数学級制度を行う考えはありませんが、引き続き、少人数指導やチームティーチング指導、また、学習サポーターの配置などの取り組みを通じてきめ細かな指導の充実を図っていく考えであります。

全国から取り残されてしまっている東京都の少人数学級の取組み。羽村市教育委員会が都へ拡充の要望をしっかりとあげること、羽村市独自で拡充をおこなうことを求めましたが、答弁は満足できるものではありませんでした。

さらに多くの市民の皆さんの声を集めて、市、都、国への働きかけを強めていきたいと思っております。

日本共産党羽村市議団

次回の無料法律相談は

7月13日(火)午前10時からです。
電話でお申し込みください。

- ・ 中原 554-1163
- ・ 市川 554-1140
- ・ 鈴木 080-1058-9450まで。